

# DNP

株主通信

## DNP Report Vol.83

(証券コード：7912)

特集：DNPの4つの成長領域





代表取締役社長

北島義俊

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。また日頃は格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

### ❖ DNPグループの強みを結集し、 「未来のあたりまえ」という価値を創出

私たちDNPはいま、「未来のあたりまえ」をつくっていくことで社会に貢献し、同時に自らの企業価値も高めていくよう努めています。「未来のあたりまえ」とは、企業や生活者、社会の課題を解決する製品やサービスを開発して、それらがいつも身の回りにあるようにしていくことです。

それを実現していくには、どんな未来になるのかを受け身で待ってはいけません。私たち自身が主体となって、こんな未来にしたいという志を持ち、多くのパートナーとともに挑戦し続けていく必要があります。常に生活者の視点を忘れず、強みとする印刷技術を最大限に活かし、国内外で新しい事業の育成に努めていきます。

そして今回、「未来のあたりまえ」という価値を提供していく成長領域として、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の4つを設定しました。そして、新規事業の開発について、この先5年間で合計1,000億円を投資していく計画です。この「株主通信Vol.83」では、これらの成長領域におけるDNPの取り組みをご紹介します。

## ❖ 企業価値の向上による持続的な成長に向けて

私たちは、企業価値を高めていくために事業競争力を強化していくとともに、新規事業の開発などに力を入れていきます。また、資本効率の向上にも努め、経営資源の有効活用を進めています。

自己株式の取得については、2003年3月期から2009年3月期まで7期連続で行いましたが、今年も200億円、1,522万株の市場買付を実施しました。また、今年5月28日には2,000万株の自己株式の消却も行いました。今後も経営環境の変化に対応しながら、機動的な資本政策を実行していきます。

また持続的な成長のためには、コーポレート・ガバナンスの強化やステークホルダーとの対話の充実が不可欠です。私たちはこれまで以上に内部統制の徹底を図っていくとともに、ステークホルダーからの声を経営に活かしていくことで、中長期的に企業価値を向上させていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 未来のあたりまえをつくる。

#### 4つの成長領域での事業価値の創出



知とコミュニケーション  
(4-5ページ参照)



食とヘルスケア  
(6-7ページ参照)



住まいとモビリティ  
(8-9ページ参照)



環境とエネルギー  
(10-11ページ参照)

- 今後5年間で新規事業開発に1,000億円規模の投資を実施
- 地域に合わせた課題解決によるグローバルな事業展開の加速

#### 経営資源の有効活用、資産効率の向上

- 事業構造改革等による収益性の向上
- 2015年度:自己株式の取得(200億円、1,522万株)・消却(2,000万株)

#### コーポレート・ガバナンスの強化

#### ステークホルダーとの「対話」の充実

### DNPの企業価値の向上による持続的な成長と社会への貢献

## 知とコミュニケーション

DNPは、高度情報化社会において、安全・安心で活発なコミュニケーションによって暮らしを支え、文化を育む取り組みを進めます。情報メディアやコンテンツの制作だけでなく、双方向のコミュニケーションの仕組み作りにも関わり、生活者が求める情報を、欲しいときに最適なカタチで提供していきます。

例えば、紙と電子の書籍に対応して生活者の読書体験を広げるハイブリッド型総合書店「honto」の推進、デジタル教科書にも対応して先生と生徒の結びつきを強める教育ICTサービスの開発、国や地域を越えた旅行者の増加にともなう観光案内や買い物支援ソリューションの提供、情報セキュリティに守られた個人情報や決済情報等のやり取りによるサービスの充実など。

DNPは、人と人との心地よいコミュニケーションを広げ、知を育んでいくあらゆるテーマに取り組み、事業を拡大していきます。

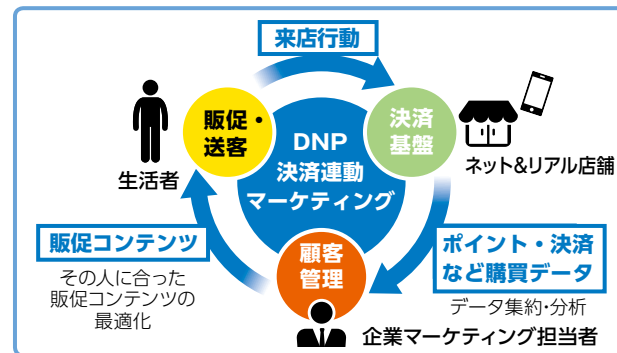


## キャッシュレス社会での決済連動サービス

DNPは、国内シェアNo.1のICカード事業で培った情報セキュリティ技術などを活かし、多様な店舗やネットショップで商品が購入できるオムニチャネルや、生活をより便利にする新しい電子決済など、さまざまなソリューションの提供を進めています。最近ではVISA、MasterCard、JCBなどの国際ブランドの決済端末で利用できる前払いタイプの「国際ブランドプリペイド」にも注力しています。例えば、KDDI株式会社が2014年5月にサービスを開始し、導入後2カ月で申込数300万件を突破した「au WALLET」でも、DNPのソリューションが役立っています。

こうした決済サービスの履歴から購買行動を分析し、カード会員に適切な商品などを提案するCLO (Card Linked Offer: 決済履歴に基づく販促) サービスも推進

していきます。さらに、複数の決済サービスをスマートフォン用アプリで一元管理する基盤の開発や、生活者に役立つ情報が店舗からタイミングよく配信される仕組み作りなども含め、“お買い物”をトータルにサポートする事業を展開していきます。



## 出版流通市場の活性化に向けて

DNPは、紙の書籍と電子書籍の良さを組み合わせ、さまざまな企画や新しい表現を可能とする技術などの開発を進めています。それによって、丸善、ジュンク堂書店、文教堂のリアル書店とネット通販、電子書店を連動させて、“読みたい本を、読みたいときに、読みたい形で”提供する「hontoサービス」を展開しています。

また、2015年4月には、出版流通市場の活性化と新しいビジネスモデルの創出を目的として、株式会社紀伊國屋書店と合併で株式会社出版流通イノベーションジャパンを設立しました。出版流通市場の課題を抽出し、その活性化に向けた調査・研究、新規ビジネスモデルの立案などを行っていきます。



記者発表での紀伊國屋書店・高井昌史社長(左)とDNP・北島元治常務

## 食とヘルスケア

超高齢社会を迎え、少子化が進む日本をはじめ、世界各地で人口動態が大きく変化しています。そのなかでDNPは、安全で質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする製品やサービスの開発に取り組んでいます。

例えば、食品や飲料、日用品や医薬品などに向けて、人々の食と健康を支える安全で衛生的なパッケージを提供しています。再生医療を含むライフサイエンス分野や農業分野などの新たな領域でも、印刷技術と情報技術を活かした高機能な製品や画像処理システムなどを積極的に展開していきます。

「食とヘルスケア」に関して、グローバルな課題解決が求められるなかで、国や地域のニーズにきめ細かく応えながら事業の拡大に注力していきます。



### ライフサイエンス事業の展開

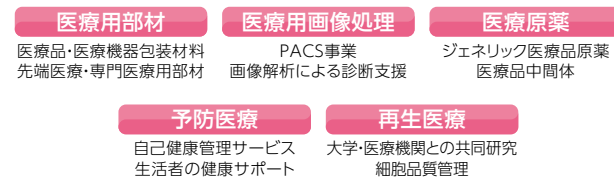
DNPは、バイオテクノロジーなどの技術と印刷技術を組み合わせることで、5つの分野でライフサイエンス事業を拡大していきます。

「再生医療」の分野では、患部に貼り付けて細胞組織を再生する細胞シートの実用化を目指すプロジェクトに参画し、医療用部材の提供や、情報技術を活用した細胞培養プロセスの構築などを進めています。

「医療用画像処理」については、2015年4月に、医療用画像管理システム(PACS: Picture Archiving and Communication Systems)大手のPSP株式会社との業務提携を発表しました。PACSはX線撮影装置やCT、MRIなど、病院内で撮影した画像データを一元管理し、各診療科で参照できるシステムです。またDNPは、自

然な色を再現するオリジナルタブレット端末、画像の歪みが補正できる魚眼監視カメラ、眼球のMRI画像を病気の原因究明につなげる画像解析技術などの開発に取り組んできました。これらの技術を発展させて、乳癌などの診断をサポートする画像診断支援機能もPACSに追加していく予定です。

#### ■ DNPが取り組むライフサイエンスの5つの事業分野

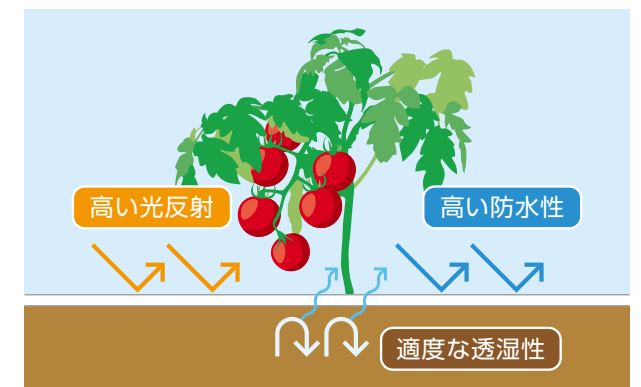


### 農業分野の事業を拡大

DNPは包装事業などで培った技術を活かし、野菜や果実の栽培に適した「DNP農業用フィルム(反射保湿フィルム)」を開発しました。これは可視光の95%を反射させて露地栽培やビニールハウスなどでの光量不足を補い、光合成の効率的な促進を図ります。長期間使用できる耐久性も備えているほか、作物の育成に必要な水分を保持したり、散布した肥料の蒸発を防いだりする効果も得られます。トマト栽培の実証試験では、従来のフィルムを使った場合よりも初期の収穫量を約2倍に増やすことができました。

DNPは、農業用フィルムの製品ラインアップを拡充するなど、農業分野の事業を国内外で積極的に展開していきます。

#### ■ 「DNP農業用フィルム(反射保湿フィルム)」の特長



## 住まいとモビリティ

生活者の価値観が多様化するなか、家族や友人との空間、職場や公共の空間、パーソナルな空間などで、それぞれ高い快適性が求められています。いつでもどこでも誰とでも心地よく過ごすことができ、その空間に合った最適なコミュニケーションができることはとても大切だとDNPは考えています。

住宅やオフィス、医療・介護などの施設から自動車や鉄道車両までもすべて“住空間”と捉え、DNPは多様な製品やサービスを開発し、提供しています。日々の生活のなかで私たちはこれらの空間を行き来し、さまざまな情報をやり取りしています。携帯情報端末やウェアラブル機器の増加、各種センサーによる機器間通信(M2M: Machine to Machine)やモノのインターネット化(IoT: Internet of Things)の進展なども見据え、さまざまな生活インフラを安全・安心な状態に管理するスマート社会の実現に向けた事業活動を進めていきます。



### 住まいの未来を考える取り組み

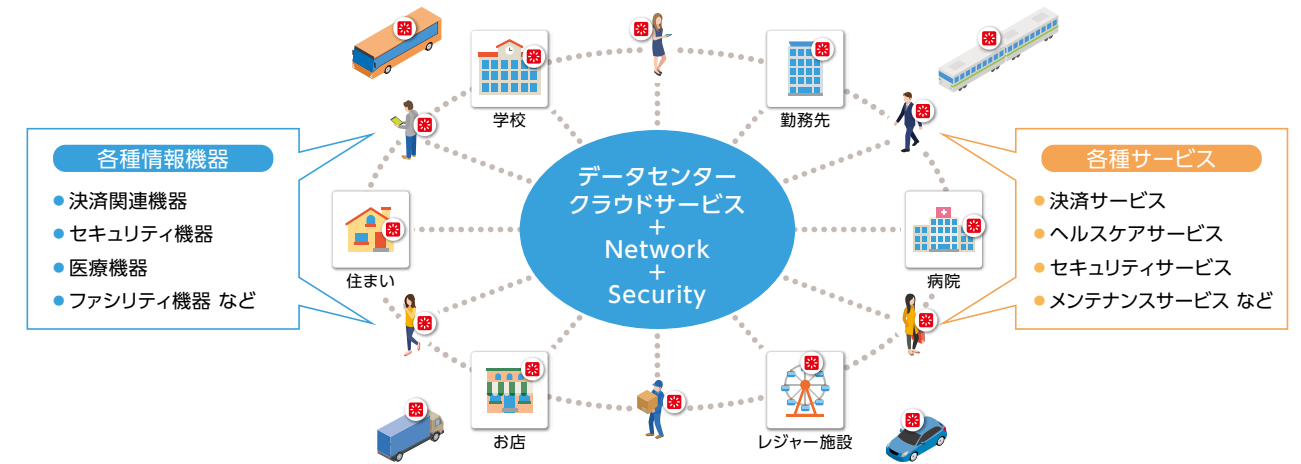
国内の建築市場については家族構成の変化やライフスタイルの多様化により、リフォーム市場の成長が予想されています。そのなかで、DNPは、独自のEB(電子線: Electron Beam)技術などを活かし、耐久性や機能性、デザイン性に優れた内外装材の事業を拡大していきます。

また新製品開発だけでなく、素材の開発や空間の設計・コンサルティング、施工プロセスや工法の開発まで、総合的なソリューションにも注力します。さらに、2014年10月に開設した「すまいみらい研究所」は、生活者の価値観や嗜好の変化を独自の視点で分析し、大学や研究機関、メーカーや設計・施工会社などのパートナーとDNPグループ全体で、社会で必要とされる住まいのための製品・サービスの開発を推進していきます。

### あらゆる空間をつなぐスマート社会に向けて

国内外で機器間通信(M2M)やモノのインターネット化(IoT)が進むなか、家でも外出先でも、私たちが暮らす空間はネットワークでつながろうとしています。DNPは、機器を安全・確実に接続するセキュアモジュールや生体センサーを提供しているほか、高度な情報セキュリティ機能を備えたデータセンターを活用したクラウドサービスを展開しています。

また、膨大なデータを分析し、新しい価値の創出につなげるビッグデータサービスなどにも取り組んでいます。さらに、ICカード事業で培った情報セキュリティ技術や、一貫したサービスを提供できる体制などにより、DNPは電力・ガス・水道、交通や医療関連などの生活インフラを統合的に管理し、適切に制御するスマート社会の実現に貢献していきます。



■ あらゆる生活空間がネットワークでつながる安全・安心なスマート社会に向けて

## 環境とエネルギー

これまで、経済的な成長と引き換えに、自然が破壊され、地球環境にマイナスの影響が及ぶことも多かったかもしれません。DNPは、経済的な成長と環境の保全を両立させることが重要だと考えており、そのために低環境負荷社会の実現に取り組んでいきます。

例えば、エネルギー使用量の削減に加え、エネルギーを作り出して蓄積する“創エネ・蓄エネ・省エネ”に取り組んでいます。また、電力の有効利用などで省資源化を実現するスマートシティや国内におけるコンパクトシティへの対応、原材料調達から製造・使用・廃棄・リサイクルまでの全体で環境負荷を低減する取り組み、自然の光を有効に活用するフィルム製品の開発など、DNPは事業活動を通じて、地球環境との共生や生物多様性の保全などを行っています。



### 創エネ・蓄エネ・省エネの事業展開

DNPは、エネルギーを作り出す“創エネ”に関連して太陽電池用部材などを、“蓄エネ”ではリチウムイオン電池用ソフトパックなどを開発しています。このソフトパックは、従来の金属缶タイプよりも軽く低コストで、大きな市場シェアを獲得しています。また、夏季は光と熱を遮断し、冬季は適度に取り入れる窓用の採光・調光フィルムは、冷暖房のエネルギー負荷を減らす“省エネ”製品です。

これら“創エネ・蓄エネ・省エネ”を総合的に管理するエネルギーマネジメントソリューションにも取り組んでいます。2009年には、生産設備の運転データと使用エネルギーのデータをリアルタイムにモニタリングするシステムを実用化したほか、2014年9月には、家庭の省エネ対策を提案する診断ソフトを東邦ガス株式会社、西部ガ

ス株式会社と共同開発しました。スマートシティ関連の適切なエネルギー管理・運用を支援しています。

また2016年に予定されている電力小売自由化に向けて、新電力に参入する企業を対象としたマーケティングやコンサルティングのサービスを2014年8月から提供しています。

### 環境配慮製品の拡大

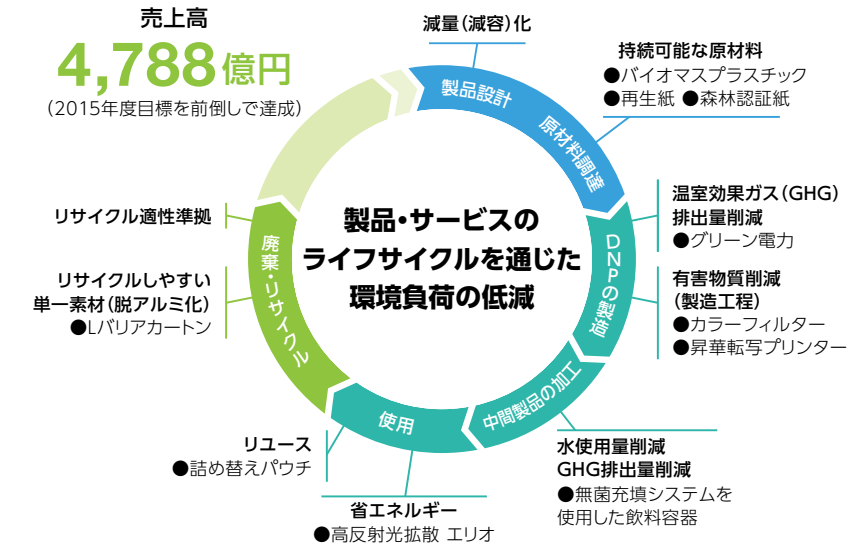
DNPは製造工程でのCO<sub>2</sub>やVOC(揮発性有機化合物)の排出量削減に努めるとともに、製品のライフサイクル全体での環境負荷低減を推進しています。例えば、植物由来(バイオマス)の原料を使った包装材、アルミ蒸着フィルムなどの環境配慮製品を開発し、製品ラインアップの拡充に努めています。

2015年5月には業界で初めて、植物由来原料による電子レンジ用包装材を開発し、容器全体で最大約60%のバイオマスプラスチック度\*を達成しました。製品のライフサイクル全体のCO<sub>2</sub>排出量についても、石油由来のフィルムを用いた従来品(当社製品)と比べ、最大約14%削減しました。

バイオマスプラスチックを使用した包装材には、海外メーカーからも高い関心が寄せられており、海外市場での事業拡大につなげていきます。

\*バイオマスプラスチック度：原材料・製品に含まれるバイオマスプラスチックのうち、バイオマス由来成分の割合(重量%)。

2014年度  
環境配慮製品・サービスの  
売上高  
**4,788億円**  
(2015年度目標を前倒しで達成)



# 第1四半期決算のご報告 (平成27年4月1日から平成27年6月30日)

## 連結業績の概況

(単位:億円)

科目	当第1四半期	前第1四半期
売上高	3,589	3,551
営業利益	114	117
経常利益	153	146
親会社株主に帰属する 四半期純利益	81	75

DNPは、「未来のあたりまえ」をつくることを目指し、生活者の視点とグローバルな視点に立って、社会の変化に対応した製品・サービスの創出による事業の拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のDNPの連結売上高は3,589億円(前年同期比1.1%増)、連結営業利益は114億円(前年同期比2.4%減)、連結経常利益は153億円(前年同期比4.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億円(前年同期比7.7%増)となりました。

## 連結業績の予想 (平成28年3月期通期)

(単位:億円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
15,100	520	550	300

1株当たり当期純利益47円42銭

## 部門別の状況

### 印刷事業



書籍・雑誌



ペットボトル用無菌充填システム



フォトマスク

### 清涼飲料事業



清涼飲料

### 情報コミュニケーション部門

売上高	1,998億円
前年同期比	2.8%増
営業利益	73億円
前年同期比	24.6%増

金融機関や電子マネー向けのICカード、写真プリント用のインクリボンなどが増加し、前年を上回りました。

### 生活・産業部門

売上高	951億円
前年同期比	3.3%増
営業利益	32億円
前年同期比	7.2%増

包装関連のほか、太陽電池用部材やリチウムイオン電池用部材などの産業資材関連が前年を上回りました。

### エレクトロニクス部門

売上高	529億円
前年同期比	8.2%減
営業利益	54億円
前年同期比	15.9%減

液晶カラーフィルター、光学フィルム、半導体製品用フォトマスクがいずれも前年を下回りました。

### 清涼飲料部門

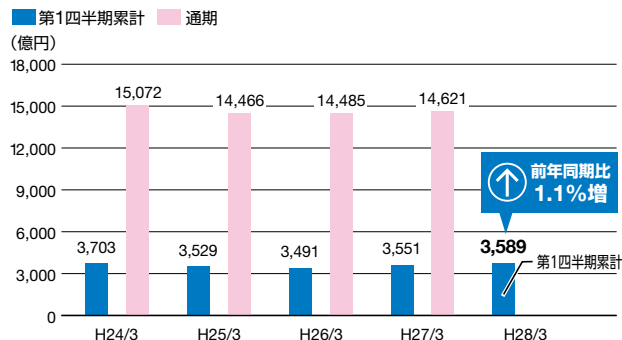
売上高	124億円
前年同期比	2.9%増
営業損失	1億円
前年同期は2億円の営業損失	

軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」やティー飲料が増加し、前年を上回りました。

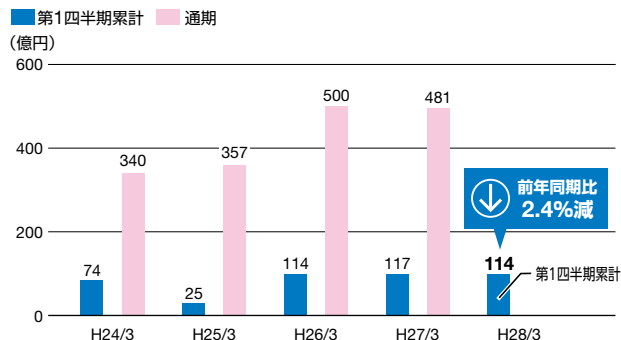
※平成27年4月に、従来は生活・産業部門にあったフォトプリントなどのイメージングコミュニケーション事業を、情報コミュニケーション部門にセグメントを移行しました。当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しています。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しています。今後、情報技術を活かし、生活者のニーズに即した高付加価値サービスの開発を円滑に進めていきます。



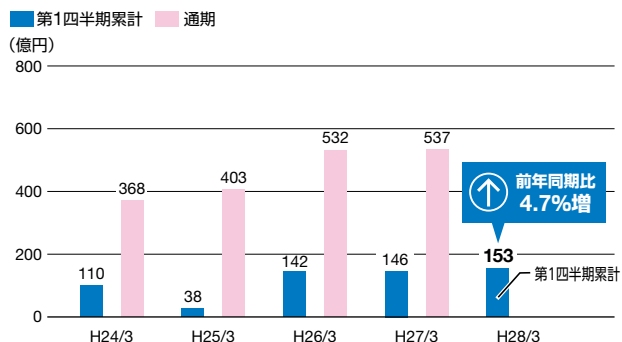
## 連結売上高



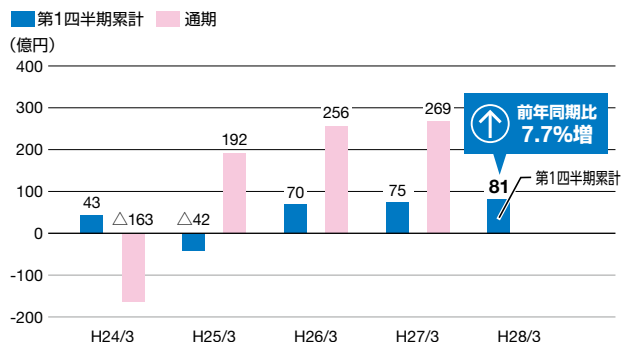
## 連結営業利益



## 連結経常利益



## 親会社株主に帰属する当期純利益



## 連結貸借対照表(要約) (単位:億円)

科目	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
資産	17,821	18,094
流動資産	7,176	7,631
固定資産	10,644	10,463
負債	6,661	6,853
流動負債	4,137	4,354
固定負債	2,524	2,499
純資産	11,159	11,240

## 配当予想(1株当たり配当金)

	第2四半期末	期 末	年 間
平成28年3月期 (予想)	16円00銭	16円00銭	32円00銭
平成27年3月期 (実績)	16円00銭	16円00銭	32円00銭

## ディーエヌペンギン 「DNPenguin卓上カレンダー」プレゼント

2016年版「DNPenguin卓上カレンダー」を株主の皆様にはプレゼントいたします。DNPenguinは、広告をはじめ、ウェブサイトや展示会などでDNPの製品やサービスをわかりやすく紹介するオリジナルキャラクターです。

プレゼントご希望の方は、同封のハガキに、お名前、電話番号、ご住所、株主番号(同封の「送付票」右下に記載されている9桁の番号)を全てご記入のうえ、ご返送ください。

※お送りするカレンダーは、お一人様1部、日本国内の発送に限らせていただきます。

※株主様ご本人のお名前でお申込みください。

※株主登録のないお名前でお申込みされた場合および記入項目に不備や空欄がある場合は、お届けできないことがあります。

※発送は2015年12月頃を予定しています。

**お申込み締切** 2015年10月31日(土) **当日消印有効**

※締切日にご注意ください。

**お問い合わせ** 「DNPenguin卓上カレンダー」プレゼント事務局  
電話：0120-300-054(フリーダイヤル)

お問い合わせ受付期間：2015年10月7日～2016年1月29日  
(土・日・祝日除く10:00～17:00受付)

※2015年12月29日～2016年1月4日は年末年始休暇のため、お問い合わせ受付はお休みとさせていただきます。

### <お申込み情報の取扱いについて>

ハガキにご記入いただきました情報は、「DNPenguin卓上カレンダー」のお届けに利用するとともに、2016年6月以降の株主総会に関するお電話でのご案内に利用させていただくことがあります。なお、この目的の実施のためにDNPのグループ会社に業務を委託する以外には、第三者へのお申込み情報の提供は行いません。DNPの「個人情報保護方針」につきましては、DNPウェブサイトをご覧ください。

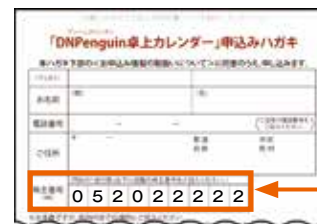
大日本印刷株式会社 個人情報保護方針URL  
<http://www.dnp.co.jp/about/privacy.html>



縦 約13cm×横 約17cm 紙製カレンダー

デザインは変更になる場合があります。ご了承ください。

### 同封のハガキ



株主番号をご記入ください

送付票  
右下



大日本印刷株式会社 広報室  
個人情報取扱責任者 広報室長

## 会社概要

商号

大日本印刷株式会社

英文社名

Dai Nippon Printing Co., Ltd.

本社所在地および連絡先

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

電話 03 (3266) 2111 総合案内

URL <http://www.dnp.co.jp/>

創業

明治9年(1876年)10月9日

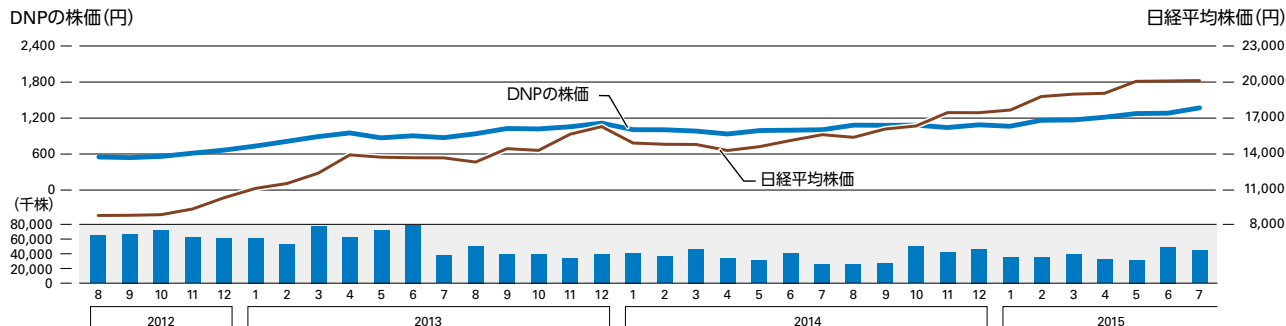
設立年月日

明治27年(1894年)1月19日

資本金

1,144億6,476万円

## 株価 / 出来高の推移



## CONTENTS

株主の皆様へ	2
特集：DNPの4つの成長領域	4
第1四半期決算のご報告	12
プレゼントのお知らせ	14
会社情報	15



表紙：特集：DNPの4つの成長領域（イメージ）

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。(当社のウェブサイト <a href="http://www.dnp.co.jp/ir/">http://www.dnp.co.jp/ir/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## 株式事務に関するご案内

### 1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 一般口座(証券会社の口座)にある株式  
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 特別口座(みずほ信託銀行の口座)にある株式  
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)  
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)  
みずほ証券 本店、全国各支店および営業所  
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

### 2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)  
みずほ銀行 本店および全国各支店
- (取次所) みずほ証券 本店、全国各支店および営業所  
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

### ※ 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

- DNP Report に関するお問い合わせ先

**大日本印刷株式会社** 広報室 〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
TEL : 03-3266-2111 (総合案内)



グリーン電力を導入しました(年間115万kWh)。この報告書を印刷する際の電力(1,200kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認証されました。